

平成 27 年 6 月 25 日

一般社団法人 投資信託協会
会長 白川 真 殿

レオス・キャピタルワークス株式会社
代表取締役社長 岩田 次郎 ㊟

正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第 10 条第 1 項第 17 号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

1. 委託会社等の概況

(1) 資本金の額（本書提出日現在）

資本金の額	100,000千円
会社が発行する株式の総数	100,000株
発行済株式の総数	56,306株

最近 5 年間における資本金の額の増減：

平成22年 9月28日	資本金	199,993千円に増資
平成22年11月 1日	資本金	100,000千円に減資
平成24年 1月31日	資本金	150,009千円に増資
平成24年 3月 2日	資本金	100,000千円に減資
平成24年 7月17日	資本金	199,994千円に増資
平成24年 7月17日	資本金	100,000千円に減資
平成25年 7月17日	資本金	149,999千円に増資
平成25年 7月17日	資本金	100,000千円に減資
平成26年 9月 9日	資本金	150,007千円に増資
平成26年 9月 9日	資本金	100,000千円に減資

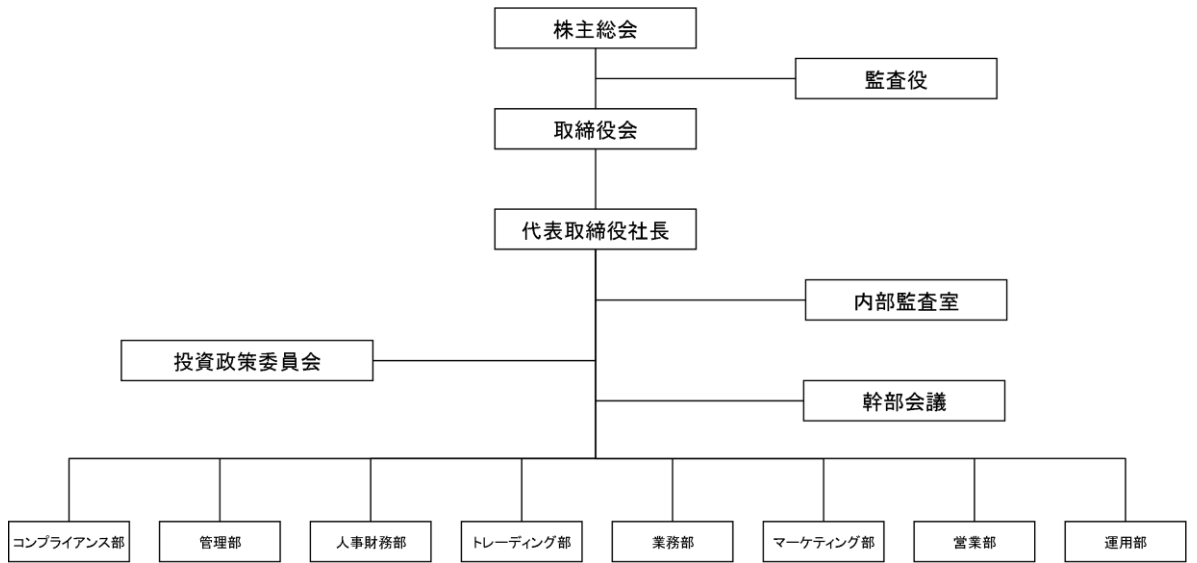
(2) 委託会社の機構

① 会社の意思決定機構

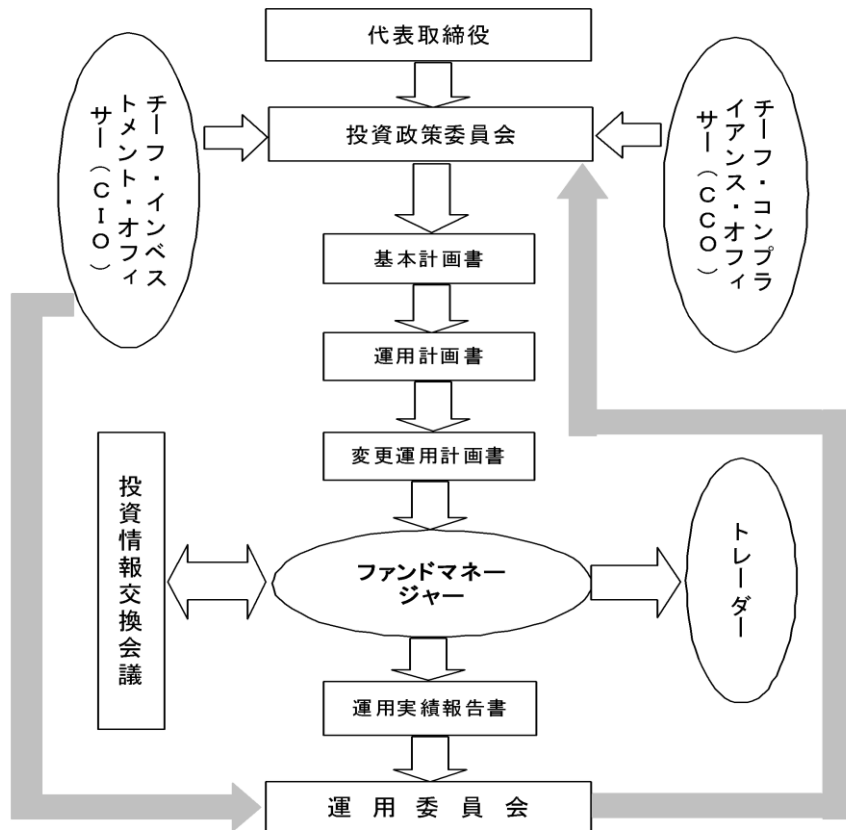
当社の業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、代表取締役若干名を定めます。また、取締役社長を 1 名選任し、必要に応じて役付取締役を若干名定めることができます。代表取締役社長は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい、業務を執行します。

② 組織図



③ 運用の意思決定機構



<代表取締役>

- ・投資政策委員会の委員長として、「基本計画書」、「運用計画書」、分配政策等を決定します。

<チーフ・インベストメント・オフィサー（CIO）>

・運用委員会の委員長となり、主として、運用にかかわる組織運営、ファンドマネージャーの任命・変更および基本的な運用方針の決定、運用状況の把握等を行ないます。

<投資政策委員会>

・代表取締役、取締役、チーフ・インベストメント・オフィサー（CIO）、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）、運用部長、コンプライアンス部長、管理部長、営業部長等がメンバーとなり、原則として、毎月1回会議を開催します。

・「基本計画書」、投資環境の分析、市場動向の見通し等をふまえて、原則として、毎月作成する「運用計画書」等を審議・決定するほか、運用実績や運用リスクの調査分析を行ないます。

・コンプライアンスの観点から計画書の検証も行なわれます。

<ファンドマネージャー>

・「基本計画書」、「運用計画書」を策定し、投資政策委員会へ提出します。

・投資政策委員会において決定された「基本計画書」、「運用計画書」にしたがって運用を行ない、運用実績について「運用実績報告書」を作成し、運用委員会に提出します。

<運用委員会>

・チーフ・インベストメント・オフィサー（CIO）、運用部長、ファンドマネージャーがメンバーになり、原則として、毎月1回会議を開催します。

・ファンドマネージャーが作成した「運用実績報告書」に基づき、運用状況をチェックします。

・ファンドの運用実績および運用リスクの調査・分析等をチェックします。

<投資情報交換会議>

・チーフ・インベストメント・オフィサー（CIO）、運用部長、ファンドマネージャー、運用部員等がメンバーとなり、原則として、週1回以上会議を開催します。

・信託財産の運用にかかわるあらゆる事項（社会・経済、政治、企業、海外動向等）について討議し、情報を交換します。ファンドマネージャーは、その討議内容を参考にして運用します。

<チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）>

・コンプライアンス面から、当社の運用業務およびコンプライアンス部の統括を行ないます。

・コンプライアンス部長とともに投資政策委員会に出席し、審議内容についてチェックします。

・コンプライアンス部の報告等に基づき、必要に応じて運用にかかわる業務改善を指示・命令します。

<トレーダー>

・トレーダーは、ファンドマネージャーからファンドに係る有価証券等の売買等の依頼を受け、取引を実行します。

・トレーダーには、法令諸規則に則り、コンプライアンスに配慮して、発注業務等を行なうことが社内規程で義務付けられています。

当社では、信託財産の適正な運用の確保および受益者との利益相反の防止等を目的として、各種社内諸規程を設けております。

当社の運用体制等は、平成27年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2. 事業の内容及び営業の概況

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用指図（投資運用業）およびその受益権の募集または私募（第二種金融商品取引業）を行なっています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に係る業務（投資運用業）を行なっています。

平成27年4月30日現在、当社は下記のとおり、投資信託の運用を行なっています。

商品分類	本数	純資産(百万円)
追加型株式投資信託	4	49,588

(但し、親投資信託を除きます。)

3. 委託会社等の経理状況

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社であるレオス・キャピタルワークス株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づき作成しております。

なお、当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

財務諸表の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、東陽監査法人の監査を受けております。

(3) 連結財務諸表について

委託会社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月28日

レオス・キャピタルワークス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 朝貝 省吾 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田久保 謙 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社の経理の状況」に掲げられているレオス・キャピタルワークス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオス・キャピタルワークス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,172	89,529
顧客分別金信託	180,000	240,000
前払費用	1,262	1,195
未収委託者報酬	97,085	183,735
未収投資顧問報酬	14,832	25,675
未収消費税等	850	—
その他	866	679
流動資産合計	431,069	540,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,618	26,618
減価償却累計額	△15,887	△17,688
建物(純額)	10,730	8,929
工具、器具及び備品	1,803	2,153
減価償却累計額	△1,426	△1,670
工具、器具及び備品(純額)	376	483
有形固定資産合計	11,107	9,412
無形固定資産		
ソフトウェア	2,056	3,556
無形固定資産合計	2,056	3,556
投資その他の資産		
投資有価証券	2,913	2,639
長期前払費用	1,995	1,875
投資その他の資産合計	4,908	4,514
固定資産合計	18,072	17,483
資産合計	449,142	558,298

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	200,000	200,000
預り金	30,400	65,700
未払金	※1 4,383	※1 5,249
未払費用	※1 39,162	※1 71,862
未払法人税等	926	925
未払消費税	—	3,610
前受収益	1,412	1,177
賞与引当金	9,751	10,427
流動負債合計	286,037	358,953
固定負債		
繰延税金負債	2,463	1,939
退職給付引当金	1,161	2,699
資産除去債務	18,121	18,374
固定負債合計	21,746	23,012
負債合計	307,783	381,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	779,484	879,500
資本剰余金合計	879,484	979,500
利益剰余金		
利益準備金	1,345	1,345
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△839,471	△904,513
利益剰余金合計	△838,125	△903,167
株主資本合計	141,359	176,332
評価・換算差額等合計	—	—
純資産合計	141,359	176,332
負債純資産合計	449,142	558,298

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		155,141		304,160
投資顧問報酬		129,374		141,505
営業収益計		284,516		445,666
営業費用				
調査費		33,989		49,700
支払手数料		30,087		74,909
営業雑経費		13,481		17,728
通信費		5,795		6,321
諸会費		1,571		1,666
その他		6,114		9,739
営業費用計		77,558		142,338
一般管理費				
給料		125,772		152,704
給料・手当		97,244		118,495
賞与		903		1,549
賞与引当金繰入額		26,950		30,684
退職給付費用		674		1,975
法定福利費		17,053		20,453
旅費交通費		9,782		13,837
租税公課		1,564		1,142
不動産賃借料	※1	53,429	※1	51,875
減価償却費		3,012		3,548
諸経費	※1	91,371	※1	123,864
一般管理費計		301,986		367,425
営業損失(△)		△95,028		△64,097
営業外収益				
受取利息		103		122
受取配当金		30		—
投資事業有限責任組合運用益		1,750		600
為替差益		—		1,704
その他		206		106
営業外収益計		2,090		2,533
営業外費用				

支払利息	※1	2,087	※1	3,051
為替差損		500		—
その他		118		0
営業外費用計		2,706		3,052
経常損失 (△)		△95,645		△64,616
税引前当期純損失 (△)		△95,645		△64,616
法人税、住民税及び事業税		950		950
法人税等調整額		△493		△524
法人税等計		456		425
当期純損失 (△)		△96,101		△65,042

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金
					繰越利益 剰余金	
当期首残高	100,000	100,000	679,486	779,486	1,345	△743,370
当期変動額						
新株の発行	49,999	49,999		49,999		
その他資本剰余金への振替	△49,999	△49,999	99,998	49,999		
当期純損失 (△)						△96,101
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	99,998	99,998	—	△96,101
当期末残高	100,000	100,000	779,484	879,484	1,345	△839,471

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	△742,024	137,461	115	115	137,577
当期変動額					
新株の発行		99,998			99,998
その他資本剰余金への振替		—			—
当期純損失 (△)	△96,101	△96,101			△96,101
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—	△115	△115	△115
当期変動額合計	△96,101	3,897	△115	△115	3,782
当期末残高	△838,125	141,359	—	—	141,359

当事業年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金
当期首残高	100,000	100,000	779,484	879,484	1,345	△839,471
当期変動額						
新株の発行	50,007	50,007		50,007		
その他資本剰余金への振替	△50,007	△50,007	100,015	50,007		
当期純損失（△）						△65,042
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	100,015	100,015	—	△65,042
当期末残高	100,000	100,000	879,500	979,500	1,345	△904,513

	株主資本		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	
	利益剰余金 合計		
当期首残高	△838,125	141,359	141,359
当期変動額			
新株の発行		100,015	100,015
その他資本剰余金への振替		—	—
当期純損失（△）	△65,042	△65,042	△65,042
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	
当期変動額合計	△65,042	34,973	34,973
当期末残高	△903,167	176,332	176,332

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、移動平均法により算定しております。）

その他有価証券（営業投資有価証券を含む。）

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

主な耐用年数は、次のとおりです。

建物 15～18年

工具、器具および備品 5～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動負債		
未払金	129 千円	136 千円
未払費用	9,497 千円	9,262 千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
不動産賃貸料	53,429 千円	48,725 千円
経営指導料	42,900 千円	48,528 千円
支払利息	2,087 千円	3,051 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	19,095	13,881	—	32,976

(変動事由の概要) 普通株式の発行済株式の増加は、募集株式の発行 13,881 株によるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	32,976	23,330	—	56,306

(変動事由の概要) 普通株式の発行済株式の増加は、募集株式の発行 23,330 株によるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	14,477	—
1年超	—	—
合計	14,477	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収投資顧問報酬のうち助言契約に基づく債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

債務である未払費用及び預り金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、諸規程等に沿って管理部が顧客相手ごとに残高を管理しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行会社の財務状況等の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの計画に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（注2）を参照ください。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	136,172	136,172	—
(2) 顧客分別金信託	180,000	180,000	—
(3) 未収委託者報酬及び 未収投資顧問報酬	111,918	111,918	—
資産計	428,090	428,090	—
(1) 関係会社短期借入金	200,000	200,000	—
(2) 未払金	4,383	4,383	—
(3) 未払費用	39,162	39,162	—
(4) 預り金	30,400	30,400	—
負債計	273,946	273,946	—

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	89,529	89,529	—
(2) 顧客分別金信託	240,000	240,000	—
(3) 未収委託者報酬及び 未収投資顧問報酬	209,410	209,410	—
資産計	538,940	538,940	—
(1) 関係会社短期借入金	200,000	200,000	—
(2) 未払金	5,249	5,249	—
(3) 未払費用	71,862	71,862	—

(4) 預り金	65,700	65,700	—
負債計	342,812	342,812	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 顧客分別金信託及び(3) 未収委託者報酬及び未収投資顧問報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 関係会社短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払費用及び(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	0	0
投資事業組合	2,913	2,639

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難です。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
未収委託者報酬及び 未収投資顧問報酬	111,918	—	—	—
合計	111,918	—	—	—

当事業年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
未収委託者報酬及び 未収投資顧問報酬	209,410	—	—	—
合計	209,410	—	—	—

(注4) 金銭債務の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
関係会社短期借入金	200,000	—	—	—
合計	200,000	—	—	—

当事業年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)

関係会社短期借入金	200,000	—	—	—
合計	200,000	—	—	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	268	118	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	117	8	—
合計	386	126	—

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職金制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	487 千円	1,161 千円
退職給付費用	674 千円	1,538 千円
退職給付の支払額	— 千円	— 千円
退職給付引当金の期末残高	1,161 千円	2,699 千円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,161 千円	2,699 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,161 千円	2,699 千円
退職給付引当金	1,161 千円	2,699 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,161 千円	2,699 千円

(3) 退職給付費用

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	674 千円	1,538 千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,542 千円	3,579 千円
退職給付引当金	421	926
未払費用	475	826
減損損失	299	144
営業投資有価証券評価損	2,107	1,991
未払事業所税	188	199
資産除去債務	6,583	6,307
繰越欠損金	482,311	434,784
繰越税金資産小計	495,929	448,761
評価性引当額	△495,929	△448,761
繰延税金資産合計	—	—

繰延税金負債		
減価償却	△2,463	△1,939
繰延税金負債合計	△2,463	△1,939
繰延税金負債の純額	△2,463	△1,939

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
 税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	17,871 千円	18,121 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	249	252
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額 (△は減少)	—	—
期末残高	18,121	18,374

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額の算定方法

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

投信投資顧問業の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当社の本邦以外の外部顧客に対する取引については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。また、当社の本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものはありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等
前事業年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 （百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱ I S ホールディングス	東京都千代田区	600	持株会社	(被所有) 直接 99.9%	役員 2 名	資金の借入	850,000	関係会社短期借入金	200,000
							第三者割当増資の引受	99,998	資本金	—
									資本準備金	—
							借入利息	2,087	未払費用	9,497
							賃貸料等	56,346		
							経営指導料	42,900		
その他	4,676	未払金	129							

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注 2) 第三者割当増資による新株の割り当ては、1 株につき 7,204 円で行なっております。

(注 3) 事務所の賃貸料については、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、決定しております。

(注 4) 経営指導料については、業務の内容等を勘案して決定しております。

(注 5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 （百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱ I Sホールディングス	東京都千代田区	600	持株会社	(被所有) 直接 99.9%	役員の兼任 2名	資金の借入	-	関係会社短期借入金	200,000
							第三者割当増資の引受	100,015	資本金	-
									資本準備金	-
							借入利息	3,051	未払費用	9,262
							賃貸料等	48,725		
							経営指導料	48,528		
その他	3,334	未払金	136							

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(注2) 第三者割当増資による新株の割り当ては、1株につき4,287円で行なっております。
(注3) 事務所の賃貸料については、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、決定しております。
(注4) 経営指導料については、業務の内容等を勘案して決定しております。
(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社 I Sホールディングス（未上場）

(1株当り情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	4,286.64円	3,131.64円
1株当たり当期純損失金額	3,324.43円	1,413.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失金額（千円）	96,101	65,042
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失金額（千円）	96,101	65,042
期中平均株式数（株）	28,907	46,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

公開日 平成 27 年 6 月 30 日
作成基準日 平成 27 年 5 月 28 日

本店所在地 東京都千代田区丸の内一丁目 11-1
お問い合わせ先 管理部 03-2666-0124